

## 平成19年度中間決算について

### 1. 平成19年度中間決算の概要

#### (1) 収支概況

当中間期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業における販売電力量の増加などにより増収となりました。連結の売上高(営業収益)は前年同期に比べ 2.7%増の 7,327億円、中間経常収益は 3.1%増の 7,398億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の上昇や販売電力量の増加及び湯水の影響などにより燃料費が増加したことや、原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加したことなどから、中間経常費用は 11.5%増の 6,783億円となりました。

以上により、中間経常利益は 43.6%減の 614億円、中間純利益は 43.8%減の 375億円となりました。

当社個別の収支につきましては、売上高は 2.2%増の 6,916億円、中間経常利益は 47.5%減の 551億円、中間純利益は 47.6%減の 340億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき 30円といたしました。

#### 連 結

(単位：億円、%)

	当中間期 ( A )	前年中間期 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
売 上 高	7,327	7,132	195	102.7
営 業 利 益	755	1,272	517	59.3
中 間 経 常 利 益	614	1,088	474	56.4
中 間 純 利 益	375	667	292	56.2

#### 個 別

(単位：億円、%)

	当中間期 ( A )	前年中間期 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
売 上 高	6,916	6,768	148	102.2
営 業 利 益	707	1,225	517	57.8
中 間 経 常 利 益	551	1,050	498	52.5
中 間 純 利 益	340	648	308	52.4

## (2)個別業績

### [ 販売電力量 ]

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びがあったものの、気温が前年に比べ7月は低めに、8月以降は高めに推移したことにより冷房需要が前年並みであったことなどから、前年同期に比べ0.2%の増加となりました。

また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前年同期に比べ7.9%の増加となりました。

この結果、当上半期の総販売電力量は、440億7千万kWhとなり、前年同期に比べ2.3%の増加となりました。

(単位：百万kWh、%)

	19 / 上 ( A )	18 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
一 般 需 要	31,339	31,266	73	100.2
大口産業用需 要	12,733	11,801	932	107.9
合 計	44,072	43,067	1,005	102.3

### [ 発受電電力量 ]

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

(単位：百万kWh、%)

	19 / 上 ( A )	18 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )	
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	2,341 ( 84.0 )	2,750 ( 113.3 )	409 ( 29.3 )	85.2
	火 力	18,789	16,251	2,538	115.6
	原 子 力 ( 設 備 利 用 率 )	19,628 ( 85.0 )	20,495 ( 88.7 )	867 ( 3.7 )	95.8
	計	40,758	39,496	1,262	103.2
他 社	8,716	7,711	1,005	113.0	
融 通	330	65	265	504.2	
揚 水 用	446	211	235	211.4	
合 計	48,698	46,931	1,767	103.8	

## 収支比較表(個別)

(単位:億円、%)

		当中間期 ( A )	前年中間期 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )	構 成 比	
						当中間期	前年中間期
中間 経 常 収 益	電 灯 料	2,760	2,768	8	99.7	39.6	40.7
	電 力 料	3,900	3,788	111	103.0	55.9	55.7
	( 小 計 )	( 6,660 )	( 6,556 )	( 103 )	( 101.6 )	( 95.5 )	( 96.4 )
	そ の 他	310	247	63	125.5	4.5	3.6
	[ 売 上 高 ]	[ 6,916 ]	[ 6,768 ]	[ 148 ]	[ 102.2 ]	[ 99.2 ]	[ 99.5 ]
	合 計	6,971	6,804	166	102.5	100.0	100.0
中 間 経 常 費 用	人 件 費	702	742	40	94.6	10.9	12.9
	燃 料 費	1,411	996	415	141.7	22.0	17.3
	修 繕 費	893	708	185	126.2	13.9	12.3
	減 価 償 却 費	1,004	952	52	105.5	15.7	16.6
	購 入 電 力 料	617	558	58	110.5	9.6	9.7
	支 払 利 息	166	174	8	95.0	2.6	3.0
	公 租 公 課	463	468	4	99.0	7.2	8.2
	原子力バックエンド費用	243	220	22	110.4	3.8	3.8
	そ の 他	916	932	15	98.3	14.3	16.2
	合 計	6,419	5,753	665	111.6	100.0	100.0
[ 営 業 利 益 ]		[ 707 ]	[ 1,225 ]	[ 517 ]	[ 57.8 ]		
中間経常利益		551	1,050	498	52.5		
湯水準備金		-	13	14	-		
税引前中間純利益		552	1,036	483	53.3		
法人税等		212	387	174	54.9		
中間純利益		340	648	308	52.4		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、  
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(参考)

	当中間期 ( A )	前年中間期 ( B )	増 減 ( A - B )
原油 C I F 価格	67.8\$/b	67.8\$/b	-
為 替 レ ー ト	119.4円/\$	115.4円/\$	4.0円/\$

資産・負債・純資産比較表（個別）

（単位：億円、％）

		当中間期末 ( A )	前期末 ( B )	増 減 ( A - B )	前期末比 ( A / B )
資 産	固定資産	35,590	36,003	413	98.9
	(電気事業固定資産)	( 26,576 )	( 25,662 )	( 914 )	103.6
	(投資その他の資産)	( 4,143 )	( 4,334 )	( 190 )	95.6
	流動資産	2,325	1,897	428	122.6
	合 計	37,916	37,901	15	100.0
負 債 ・ 純 資 産	負 債	27,664	27,713	48	99.8
	(有利子負債残高)	( 19,312 )	( 19,123 )	( 188 )	101.0
	純 資 産	10,252	10,188	64	100.6
	合 計	37,916	37,901	15	100.0
自己資本比率		27.0	26.9	0.1	-

(3)連結収支における事業別の業績

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

（単位：億円、％）

		当中間期 ( A )	前年中間期 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
電気事業	売上高	6,810	6,673	137	102.1
	営業利益	712	1,233	521	57.7
エネルギー 関連事業	売上高	625	555	70	112.8
	営業利益	31	11	20	279.1
情報通信事業	売上高	394	350	44	112.6
	営業利益	12	-	13	-
その他の事業	売上高	117	127	9	92.7
	営業利益	15	21	5	74.8

(注) 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

## 電気事業

販売電力量の増加などにより、売上高は前年同期に比べ 2.1%増の 6,810億円となりました。営業利益は、燃料費や修繕費の増加などにより 42.3%減の 712億円となりました。

## エネルギー関連事業

売上高は、発電所保守工事の完成高の増加などにより、前年同期に比べ 12.8%増の 625億円、営業利益は 20億円増の 31億円となりました。

## 情報通信事業

売上高は、当中間期に連結子会社が 1 社増加したことなどにより、前年同期に比べ 12.6%増の 394億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、前年同期に比べ 13億円減少し 12億円の損失となりました。

## その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ 7.3%減の 117億円、営業利益は 25.2%減の 15億円となりました。

## 2. 通期の見通し

### 【連結業績の通期見通し】

売上高は、電気事業において、商業施設の新規出店や産業用電力のお客さまの好調な生産活動などにより、販売電力量が前期に比べ 3.4%増加する見込みであることから増加する見通しです。

営業利益、経常利益及び当期純利益は、電気事業において、燃料価格の上昇等による燃料費の増加があることなどから減少する見通しです。

### 通期業績見通し

(単位：億円)

	連結	個別
売上高	14,630 [ 103.9%]	13,760 [ 103.2%]
営業利益	1,230 [ 79.3%]	1,140 [ 79.3%]
経常利益	910 [ 76.7%]	800 [ 75.6%]
当期純利益	560 [ 84.9%]	490 [ 82.7%]

(注) [ ]は前年比

### 主要諸元表(個別)

	19年度	18年度(参考)
販売電力量	873億kWh [ 103.4%]	844億kWh [ 101.7%]
原油CIF価格	70\$/b	63\$/b
為替レート	120円/\$	117円/\$
原子力設備利用率	85.5%	82.1%
出水率	90.1%	103.5%

(注) [ ]は前年比

### (参考)19年度収支変動影響額(個別)

原油CIF価格 1\$/b	29億円
為替レート 1円/\$	20億円
原子力設備利用率 1%	28億円

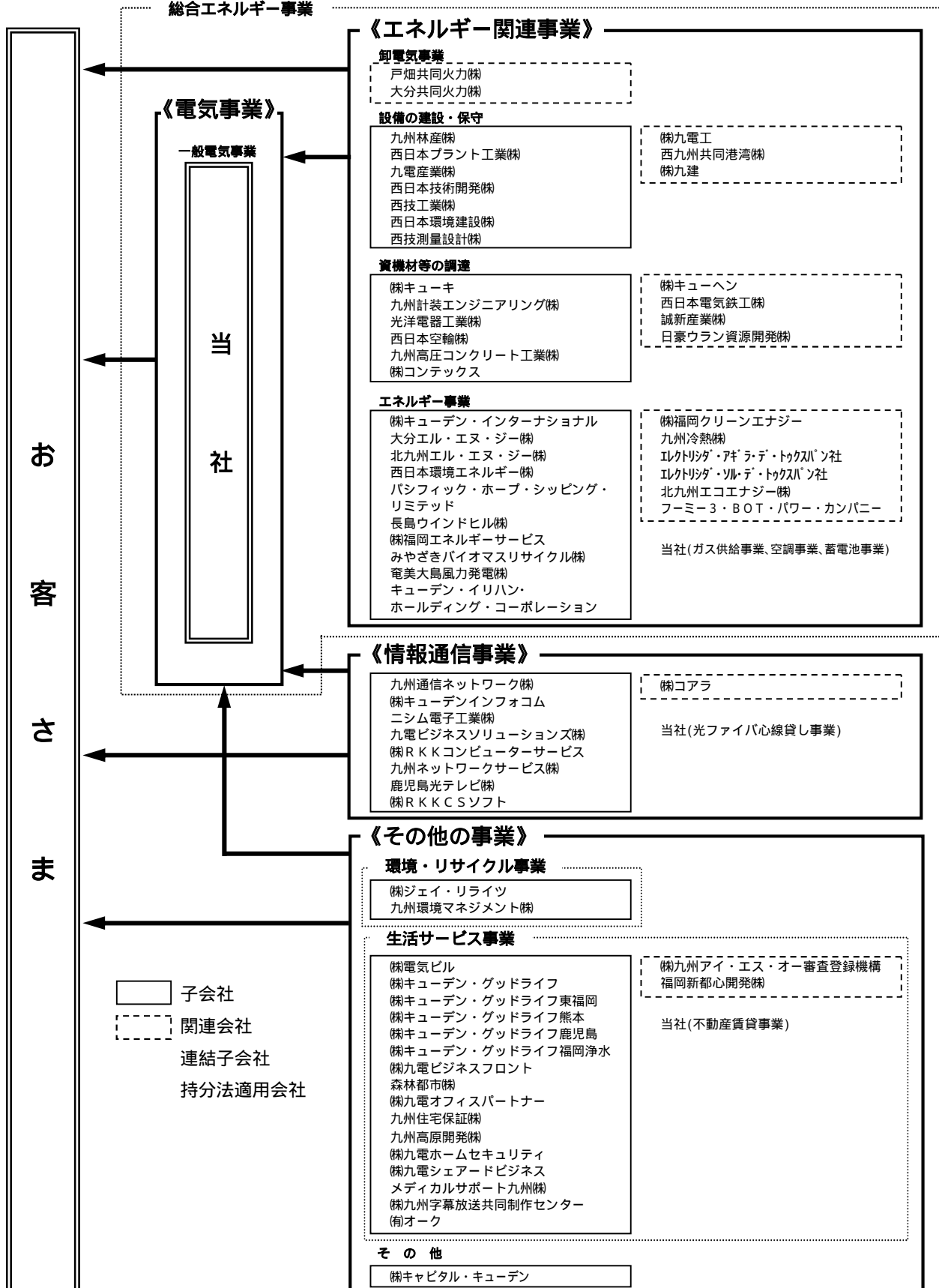
(連結範囲及び持分法の適用に関する事項)

連結子会社 34 社 持分法適用非連結子会社 16 社 持分法適用関連会社 12 社 (合計 62社)

(連結範囲及び持分法の適用の異動状況)

連結(新規) 5 社 (西技工業(株)、九州高圧コンクリート工業(株)、みやざきバイオマスリサイクル(株)、  
 (株)R K K コンピューターサービス、(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水)  
 持分法(新規) 5 社 (西技測量設計(株)、(株)コンテックス、奄美大島風力発電(株)、(株)R K K C S ソフト、  
 エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社)  
 持分法(除外) 3 社 (西技工業(株)、九州高圧コンクリート工業(株)、みやざきバイオマスリサイクル(株))

企業集団の状況



(注) 印を会社名の後に付した会社は、当中間期において、連結範囲及び持分法の適用の異動があった会社です。

当中間期業績の順位について

連 結

(単位：億円)

売上高	1位：H12	7,569
	2位：H13	7,451
	<b>3位：H19</b>	<b>7,327</b>
営業利益	1位：H12	1,546
	2位：H14	1,430
	3位：H16	1,394
	<b>8位：H19</b>	<b>755</b>
中間経常利益	1位：H16	1,119
	2位：H18	1,088
	3位：H14	1,038
	<b>8位：H19</b>	<b>614</b>
中間純利益	1位：H14	842
	2位：H18	667
	3位：H12	641
	<b>8位：H19</b>	<b>375</b>

順位は中間連結業績の開示を開始したH12年度以降のもの

個 別

(単位：億円)

売上高	1位：H12	7,426
	2位：H 9	7,304
	3位：H 7	7,226
	<b>10位：H19</b>	<b>6,916</b>
営業利益	1位：H12	1,509
	2位：H14	1,402
	3位：H16	1,368
	<b>27位：H19</b>	<b>707</b>
中間経常利益	1位：H16	1,146
	2位：H14	1,088
	3位：H18	1,050
	<b>8位：H19</b>	<b>551</b>
中間純利益	1位：H14	745
	2位：H16	663
	3位：H18	648
	<b>8位：H19</b>	<b>340</b>

順位は半期決算から年度決算へ移行したS53年度以降のもの